

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和・年度において、河津町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

河津町長 岸 重宏 様

本社(店)郵便番号

フリガナ

本社(店)住所

フリガナ

商号又は名称

役職

フリガナ

代表者氏名

実印

委任の有無 (有・無)

フリガナ

担当者氏名

本社(店)電話番号

担当者電話番号

(内線番号)

本社(店)FAX番号

メールアドレス

(代理申請時使用欄) 申請代理人郵便番号

申請代理人

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

印

登録を受けている事業			登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
			測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント		年 月 日
			地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
			土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者		年 月 日
				第 号	年 月 日		第 号	年 月 日			年 月 日

(様式1-2)

測量等実績高

[illegible]

有資格者数(人)

[illegible][illegible][illegible]

(様式1-3)
建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
び河川、砂防及 海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び 上水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及 地方計画	地質	礎 土質及び基	鋼構造及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工 設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

自己資本額	区 分	直前決算時（千円）								剰余(欠損)金処分（千円）								合 計（千円）									
	① 払 込 資 本 金																										
	② 準 備 金 ・ 積 立 金																										
	③ 次 期 繰 越 利 益（ 欠 損 ） 金																										
	④ 計																										

営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転（廃）業 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

常勤職員の数（人）	①技術職員					②事務職員					③その他の職員					④ 計					⑤役職員等				

※⑤は④の内数

(様式2)

業 態 調 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における企業ID

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

[illegible]

(8桁又は10桁)

--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁)

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)、工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

(様式3)

當 業 所 一 覽 表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

(様式4)

測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務又は直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」欄には、消費税込みの金額を記載すること。

(様式5)

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(様式6)

使 用 印 鑑 届

使 用 印



上記の印鑑は、入札・見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

河津町長 岸 重宏 様

年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名

実印

誓 約 書

私は、以下に掲げる者に該当しないことを誓約します。また、参加資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて、承諾いたします。

- 1 役員等が暴力団員等であると認められる者
- 2 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者
- 3 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

年 月 日

河津町長 岸 重宏 様

所在地又は住所

商号又は名称
代表者の職・氏名

実印

※ この書式は、契約等を委任する場合のみ提出してください。
また、委任事項は参考例のため、必要に応じて変更してください。